**一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書**

2025・2026・2027年度において、日本赤十字社東京都支部で行われる物品の製造・建設工事等にかかる競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、競争入札参加者の資格に関する公示の｢第２　競争入札に参加することができない者｣に該当しないこと、並びにこの申請書及び添付書類の内容が事実に相違しないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請日：　　　　年　　月　　日

１　住所、商号等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 | 住所又は所在地 | 商号又は名称 | 過去の  登録 |
|  | （フリガナ） | （フリガナ） | 継続  新規 |
|  |  |

\*該当する項目を囲むこと

２　代表者名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 |  | 氏　名 | （フリガナ） | 代表者印 | ㊞ |
|  |

３　担当者名、電話番号等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者　部署・役職・氏名 | 電話番号 | ＦＡＸ番号 |
| （フリガナ） |  |  |
|  |

４　製造・販売等の実績（千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 前々年度決算 | 前年度決算 | 前２カ年間の  平均実績高 |
| 年　月～　　年　月 | 年　月～　　年　月 |
|  |  |  |

５　自己資本額（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | （１）直前決算時金額 | （２）決算後の増減額 | （３）合計 |
| ➀払込資本金 |  |  |  |
| ②準備金・積立金 |  |  |  |
| ③次期繰越利益(欠損)金 |  |  |  |
| ④純資産合計 |  |  |  |

６　経営状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 流動資産① | 流動負債② | 流動比率（①÷②）×100 |
|  |  | ％ |

７　営業年数　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　８　常勤従業員数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 履歴事項全部証明書の会社設立年月日 | 営業年数 |  | 人 |
|  | 年 |

９　希望する資格の種類（別表１の番号で記入・複数記入可）

|  |  |
| --- | --- |
| 物品の製造 |  |
| 物品の販売 |  |
| 役務の提供等 |  |
| 物品の買受け |  |
| 建設工事 |  |
| 設計・測量 |  |

10　有資格者（「設計・測量」資格を申請する場合のみ記入）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術士 | | | | | | |
| 建設部門 | 農業部門 | 森林部門 | 水産部門 | 水道部門 | 衛生工学部門 | 電気・電子  部門 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 機械部門 | 情報工学部門 | 地質調査 | 一級建築士 | 二級建築士 | 建築設備  資格者 | 建築積算  資格者 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 一級土木  施工管理技士 | 二級土木  施工管理技士 | 測量士 | 測量士補 | 環境測量士 | 補償業務  管理士 | 不動産  鑑定士 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 不動産  鑑定士補 | 土地家屋  調査士 | 司法書士 | 第一種電気  主任技術者 | 第一種伝送交換主任技術者 | 線路  主任技術者 | ＲＣＣＭ |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 地質  調査技士 | 公共用地  経験者 |  |  | 合計 | 人 | |
|  |  |  |  |

11　設備の額及び規模（千円）（「物品の製造」資格を申請する場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 機械装置類 | 運搬具類 | 工具その他 | 合　　　計 |
| 金　　　額 |  |  |  |  |
| 規模及び概要 |  | | | |

12　過去３カ年の契約実績

（平成　　年　　月　　日から　　年　　月　　日までに契約したもの）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 件　　　　名 | 発注者 | 契約年月日 | 契　約　金　額 |
| 官庁等 |  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
| 民  間 |  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
| 赤十字 |  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |

※1　過去の実績でそれぞれ上位３件まで記載すること。

※2　官庁等とは国の省庁及びその出先機関、都道府県及びその出先機関、市町村役場及びその出先機関をいうこと。

なお、その出資比率に関わりなく、公社・公団・第３セクター等は民間扱いとすること。

※3　複数の資格で申請を行う場合は本項目を別紙とし、申請する資格の種類別に記載すること。

※4　発注者との契約により契約実績が公表不可となっている場合は、その旨を記載すること。

13　添付資料

　　添付資料は、コピー機等により複写したもので、内容が鮮明であれば写しでも可と

すること。

（１）営業経歴書（会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績及び営業所の所在状況についての記載を含んだ書類であればパンフレット等でも可とすること。）

（２）法人の場合：履歴事項全部証明書（発行から3ヵ月以内）

個人の場合：申込者本人の住民票（発行から3ヵ月以内）及び身分証明書の

写し

（３）法人の場合：財務諸表（直近の一ヶ年分）

個人の場合：財務諸表（申請日直前1年以内に、税務署に提出した「所得税青色申告決算書（青色申告）及び「その他確定申告書（白色申告）」）

（４）法人の場合：法人税又は所得税及び消費税の納税証明書　様式その3の3

（発行から3ヵ月以内）

個人の場合：申告所得税及び消費税の納税証明書　様式その3の２

（発行から3ヵ月以内）

（５）総合工事及び専門工事（500番台）の申請をする場合

直近の経営事項審査結果通知書

（６）その他証明資料

希望する営業品目で、営業にあたっての許可・認可等が義務付けられている

場合は、その許可証等の写しなど

（７）返信用封筒

（長3サイズ：長さ14～23.5cm幅9～12cm、あて先を記入し、84円切手を貼ったもの）を添付すること。